

第7回こども未来戦略会議に対する意見

令和5年10月2日

新浪 剛史

「こども未来戦略」策定に向けては、こどもを持つことに幸せを感じてもらえる社会の実現というビジョンを掲げ、その実現をしていただくことが重要。安心して子育てのできる環境整備のため、年末に向け、以下の論点について深掘りした議論を行っていただきたい。

(1) 育児と仕事を両立できる環境整備・若い世代の所得向上

- ・結婚する、またこどもを持つモチベーションを高めるためには、何より、育児をしながらもしっかりと働けることで世帯収入が向上し、生活に安心感を持つことが必要。
- ・まず、働く意欲を持つ方が存分に働けるためにも、「年収の壁」は多様化が進む家族形態や働き方に中立的で、国民一人ひとりの雇用や働き方の選択をゆがめない抜本的な制度改革に着手すべき。
- ・これとあわせ、企業も25～35歳といった若い世代の賃金カーブを思い切って押し上げ、所得構造を変えていくことが必要。
- ・また、我が国における雇用の7割は中小企業が支えており、とりわけその多くはサービス産業。サービス産業の多くではシフト制など特有の事情がある中、保育や介護の一層のサービス充実なくして両立は実現しない。
- ・保育・介護分野における人材確保のため、当該分野に従事する方の待遇改善を行うとともに、規制改革も含め、安心してこどもを預けることのできる保育インフラの再点検を改めて行うべきではないか。
- ・「公助」による保育インフラに加えて、NPOなどのソーシャルセクターが提供する「共助」の取り組みの拡大支援・活用をより具体性をもって検討すべき。
- ・NPOとも連携した病児保育、小学生の学童保育の充実等を図るため、ふるさと納税の活用拡大や寄附税制の見直し等も行っていくべき。

(2) 財源確保のための応能負担徹底

- ・ 足下 16 か月連続で実質賃金がマイナスとなる中で、3兆円半ばの加速化プランの財源確保において、国民の可処分所得の減少を避けることが極めて重要。
- ・ 歳出改革によって実質的に追加負担を生じさせないことを目指すとしているものの、歳出改革の内容も明確になっていない中、1兆円とも言われる「支援金制度」を追加負担なしで設計できるのか不透明。
- ・ 一方、現状の社会保険制度においては、保険料の算定においてキャピタルゲインを十分に捕捉できておらず、特にキャピタルゲインの多い高所得層の応能負担が徹底されていない。
- ・ 「支援金制度」によって広く負担を求める前に、早急にキャピタルゲインを捕捉するための仕組みを整え、応能負担の徹底により財源確保すべきではないか。

(以 上)